



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京精密

コード番号 7729 URL <http://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務会社執行役員社長 (氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,076	0.4	2,157	△8.9	2,171	△16.3	1,528	△8.5
26年3月期第1四半期	14,014	20.4	2,369	30.0	2,595	39.6	1,670	33.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,712百万円 (△29.9%) 26年3月期第1四半期 2,442百万円 (131.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	37.05	36.90
26年3月期第1四半期	40.51	40.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	86,846	65,847	75.3
26年3月期	82,565	64,668	77.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 65,389百万円 26年3月期 64,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	12.8	5,300	21.4	5,300	16.0	3,300	15.1	80.01
通期	60,000	8.6	9,400	11.0	9,400	4.2	6,000	2.4	145.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	41,278,381 株	26年3月期	41,278,381 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	33,652 株	26年3月期	33,542 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	41,244,802 株	26年3月期1Q	41,227,681 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における内外経済情勢は、米国では雇用環境の改善が進み個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復が続いており、欧州でも緩やかながら持ち直しの動きが続いていますが、新興国では総じて横ばいの動きが続き成長ペースの足踏みから抜け出せていません。わが国経済においては、消費税率引き上げ後の反動減による一時的な景気減速が見られたものの、政府の経済対策などを背景に企業収益や雇用環境が改善し、総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、受注高165億30百万円（前年同期比10.0%増）、売上高140億76百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益21億57百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益21億71百万円（前年同期比16.3%減）、当期純利益15億28百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

当第1四半期のセグメント別概況は以下の通りです。

【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、スマートフォンなどのモバイル端末は引き続き好調に推移、特に、中国での高速通信サービス開始などもあり新興国を中心としてローエンド機種の世界市場拡大が続きました。これに伴い半導体メーカーも前期からの積極的な設備投資を継続、当社製品が主に属する後工程製造装置についても前期終盤から需要が急増しました。このため、当社装置の受注・売上も前期終盤から引き続き堅調に推移し前四半期に比べ増加いたしました。

この結果、当四半期の受注高は98億18百万円（前年同期比3.0%増）、売上高は89億4百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は12億12百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

【計測機器部門】

計測機器部門では、主要ユーザーである自動車関連業界が引き続きワールドワイドな生産体制構築の観点から積極的な設備投資を進めたほか、工作機械も堅調に推移、国内中堅中小企業マーケットにおける政府助成金の設備投資促進の政策効果も引き続き顕著に見られました。

この結果、当四半期の受注高は67億12百万円（前年同期比22.3%増）、売上高は51億72百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は9億45百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

【資産、負債及び純資産の状況】

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42億80百万円増加し、868億46百万円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の増加20億81百万円、仕掛品の増加19億89百万円、受取手形及び売掛金の減少7億9百万円等であります。

当第1四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ31億2百万円増加し、209億98百万円となりました。増減の主な要因は、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加34億24百万円、未払法人税等の減少7億12百万円等であります。

当第1四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11億78百万円増加し、658億47百万円になりました。増減の主な要因は、利益剰余金の増加9億91百万円等であります。この結果、自己資本比率は75.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成 26 年 5 月 14 日の決算短信で公表いたしました第 2 四半期及び通期の予想に変更はありません。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、内外の経済状況、為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第 1 四半期連結会計期間期首の退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び利益剰余金に対する影響は無く、また当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響もありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,439	22,521
受取手形及び売掛金	20,841	20,132
商品及び製品	1,814	1,836
仕掛品	7,776	9,766
原材料及び貯蔵品	3,099	3,371
その他	1,982	2,243
貸倒引当金	△ 89	△ 85
流動資産合計	55,865	59,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,936	10,351
その他(純額)	8,832	8,278
有形固定資産合計	18,769	18,630
無形固定資産		
のれん	1,005	898
その他	421	403
無形固定資産合計	1,426	1,301
投資その他の資産		
その他	6,508	7,133
貸倒引当金	△ 5	△ 5
投資その他の資産合計	6,503	7,128
固定資産合計	26,699	27,060
資産合計	82,565	86,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,124	9,279
電子記録債務	—	3,269
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	1,156	444
引当金	849	429
その他	3,141	3,849
流動負債合計	15,571	18,572
固定負債		
長期借入金	800	600
役員退職慰労引当金	120	106
退職給付に係る負債	1,111	1,059
その他	293	660
固定負債合計	2,324	2,426
負債合計	17,896	20,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,238	10,238
資本剰余金	21,255	21,255
利益剰余金	30,776	31,767
自己株式	△ 111	△ 111
株主資本合計	62,158	63,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	983
為替換算調整勘定	672	613
退職給付に係る調整累計額	683	641
その他の包括利益累計額合計	2,071	2,239
新株予約権	320	323
少数株主持分	118	134
純資産合計	64,668	65,847
負債純資産合計	82,565	86,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,014	14,076
売上原価	8,904	8,584
売上総利益	5,110	5,492
販売費及び一般管理費	2,740	3,334
営業利益	2,369	2,157
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	34	33
為替差益	150	—
その他	55	11
営業外収益合計	242	47
営業外費用		
支払利息	13	11
為替差損	—	16
その他	3	4
営業外費用合計	17	33
経常利益	2,595	2,171
特別利益		
投資有価証券売却益	72	—
新株予約権戻入益	6	5
特別利益合計	79	5
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	2,674	2,177
法人税、住民税及び事業税	333	517
法人税等調整額	658	113
法人税等合計	992	631
少数株主損益調整前四半期純利益	1,682	1,546
少数株主利益	12	18
四半期純利益	1,670	1,528

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,682	1,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	268
為替換算調整勘定	427	△ 60
退職給付に係る調整額	—	△ 42
その他の包括利益合計	759	166
四半期包括利益	2,442	1,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,419	1,696
少数株主に係る四半期包括利益	22	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体 製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,215	4,799	14,014	14,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,215	4,799	14,014	14,014
セグメント利益	1,565	804	2,369	2,369

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体 製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,904	5,172	14,076	14,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,904	5,172	14,076	14,076
セグメント利益	1,212	945	2,157	2,157

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。